

は じ め に

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災津波から 5 年が過ぎました。

本県では、本年が本格復興期間の最終年度ということもあり、本格復興をやり遂げるという強い意志を込め、「本格復興完遂年」と位置付けました。当センターでは、復興事業における自然環境の保全に資するとともに、被災地住民の健康状態を把握し、また、県民の安心の確保のため、空間線量率や食品中の放射性物質の測定を行い、検査結果を速やかに公開してきました。

また、本年は「希望郷いわて国体」と「希望郷いわて大会(全国障害者スポーツ大会)」が開催され、関係者一丸となった取組により、成功裏に終わることができました。

本県の豊かな自然や良好な環境は、県民の生命と暮らしを支える基盤です。

開発行為における自然環境の保全や気候変動の適応策として、ヒトスジシマカ生息状況調査等に取り組んでまいりました。野生動物との共生も課題となっています。クマやシカの生息状況の把握、頭数管理や被害低減の手法等に係る先進的な研究の継続・発展を図っています。

今年の年報では、これらの取組のほか、感染症や食中毒等の健康危機管理対策、PFOS や PPCP の化学物質に関する研究等、県民の健康と環境を守るための定例的な試験検査や監視測定、調査研究、技術支援・情報発信・研修指導など平成 27 年度における業務状況について取りまとめ掲載しております。

平成 13 年に当センターが設置され、15 年が経過しました。

この間、地域のニーズに対応した調査研究や行政検査に取り組むとともに、全国・世界的課題に戦略的に対応することにより、「現場・県民の役に立つ」、また、「県民に支えられる」試験研究機関を目指して取り組んでまいりました。今後もこの実現のために、現場・県民ニーズを的確に反映した研究課題の設定や行政検査の充実強化に必要な人材の育成・確保と体制整備に努めてまいります。

皆様方におかれましては、本年報を御一読いただき、当センターの業務や研究への御意見や御要望を賜りますとともに、今後も引き続き御指導・御協力をいただきますようよろしくお願い申し上げます。

平成 28 年 1 2 月

岩手県環境保健研究センター

所 長 西村 豊